

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 福田雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業収益(百万円)	351,045	357,067	115,300	119,374	468,858
経常利益(百万円)	5,714	6,534	1,569	1,949	8,438
四半期(当期)純利益(百万円)	3,059	3,565	729	1,059	4,062
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数(株)	-	-	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額(百万円)	-	-	43,291	46,735	44,345
総資産額(百万円)	-	-	164,156	166,511	167,326
1株当たり純資産額(円)	-	-	841.11	908.04	861.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.44	69.27	14.17	20.59	78.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	-	-	20.00
自己資本比率(%)	-	-	26.4	28.1	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,032	5,409	-	-	12,986
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,127	10,324	-	-	10,251
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,011	7,994	-	-	1,973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,590	10,761	18,500
従業員数(人)	-	-	5,241	5,311	5,191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
5. 第55期第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことなどによるものであります。
6. 第56期第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことなどによるものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	5,311（13,091）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であります。また、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
大阪府	94	49,433	42.7	102.0
兵庫県	11	6,121	5.3	110.4
京都府	10	4,983	4.3	98.4
奈良県	5	3,096	2.7	98.0
東京都	56	33,402	28.8	107.3
埼玉県	14	6,421	5.5	99.6
千葉県	9	3,343	2.9	94.7
神奈川県	16	9,060	7.8	102.1
合計	215	115,862	100.0	103.2

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	45,627	39.4	104.9
一般食品	49,768	42.9	103.1
生活関連用品	10,861	9.4	102.0
衣料品	7,038	6.1	98.5
テナント	2,567	2.2	97.2
合計	115,862	100.0	103.2

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	115,862百万円
売場面積(期中平均) 1㎡当たり売上高	546,216㎡ 212千円
従業員数(期中平均) 1人当たり売上高	18,408人 6,294千円

- (注) 1. 金額については、消費税等を含めておりません。
2. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。
3. 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	32,828	37.5	104.4
一般食品	38,251	43.8	103.3
生活関連用品	8,939	10.2	102.2
衣料品	5,104	5.8	103.1
テナント	2,309	2.7	97.3
合計	87,433	100.0	103.4

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

新興国の経済成長に伴う輸出拡大と政府による経済政策により、わが国経済は緩やかに回復してきましたが、財政政策の期限切れとともに急減速し足踏み状態となっています。

流通業界におきましては、リーマンショック後の消費低迷による売上高への影響が6月頃より一巡したこともあり、第2四半期会計期間より既存店売上高の昨年割れに歯止めがかかりつつありますが、先行き不透明な経済情勢やデフレによる影響も懸念され、消費意欲は依然として力強さを欠いており厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性の向上を図るべく、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、3年目の当期を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第3四半期会計期間に新規店舗として、9月に岸部店(大阪府)、10月に南千住店(東京都)・本山店(兵庫県)の3店舗を出店いたしました。また、10月には、平成21年の近畿圏に引き続き首都圏においても北部をカバーする新物流拠点として「松戸総合物流センター」を稼働いたしました。これにより、更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化に努めてまいります。

業績につきましては、厳しい経営環境下、売上拡大に向けた各種施策を着実に取り組んだことにより、既存店売上高は前年同四半期比0.3%増となりました。また、新規店舗の寄与もあり、営業収益は1,193億74百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。一方、利益面につきましては、依然として競争環境は厳しいものの粗利益率は前年並みを確認し、販売管理費等の適正管理に取り組んできた結果、営業利益は20億9百万円(前年同四半期比21.4%増)、経常利益は19億49百万円(前年同四半期比24.2%増)、四半期純利益は10億59百万円(前年同四半期比45.3%増)となりました。

部門別売上高は生鮮食品部門が456億27百万円(前年同四半期比4.9%増)、一般食品部門497億68百万円(前年

同四半期比3.1%増)、生活関連用品部門108億61百万円(前年同四半期比2.0%増)、衣料品部門70億38百万円(前年同四半期比1.5%減)、テナント部門25億67百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、107億61百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、24億70百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。これは主として税引前四半期純利益が19億20百万円、非資金性損益項目である減価償却費が17億25百万円となった一方、たな卸資産の増加による支出が20億73百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、45億55百万円(前年同四半期比78.8%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が36億56百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は、18億7百万円(前年同四半期比538.4%増)となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が50億23百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が25億80百万円及び配当金の支払額が5億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完成

前四半期会計期間末において計画中であった設備の新設のうち、当第3四半期会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)			完成年月	従業員数 (人)
			建物	その他	合計		
岸部店	大阪府吹田市	店舗	527	213	740	平成22年9月	19
南千住店	東京都荒川区	店舗	1,031	339	1,371	平成22年10月	42
本店	神戸市東灘区	店舗	366	296	663	平成22年10月	31
合計	-	-	1,926	849	2,775	-	92

(注) 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

重要な設備計画の変更

前四半期会計期間末において計画中であった設備の新設のうち、当第3四半期会計期間における重要な変更はありません。

重要な設備計画の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに予定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商見 込額 (億円)
新設	吉川市栄町	埼玉県 吉川市	480	43	437	平成23年2月	平成23年下期	2,441	19.4
	弁天町	大阪市 港区	1,254	18	1,236	平成23年2月	平成23年下期	6,060	24.0
	小計	-	1,735	61	1,673	-	-	8,501	43.5
改修	栗橋プロセス センター	埼玉県 久喜市	577	-	577	平成23年上期	平成23年上期	-	-
	小計	-	577	-	577	-	-	-	-
	合計	-	2,312	61	2,250	-	-	8,501	43.5

(注) 1 今後の所要資金2,250百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。

2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,982,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,427,900	514,279	-
単元未満株式	普通株式 40,600	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,279	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） （株）ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,982,300		1,982,300	3.71
計	-	1,982,300		1,982,300	3.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月
最高（円）	1,690	1,680	1,545	1,548	1,458	1,380	1,375	1,442	1,293
最低（円）	1,491	1,517	1,340	1,336	1,302	1,280	1,251	1,133	1,138

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理本部長	取締役	内部統制統括室長	福田 雅 則	平成22年 6 月 1 日
取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	取締役	経理本部長 兼情報システム担当	久 保 光 弘	平成22年 6 月 1 日
常務取締役		常務取締役	内部監査本部長	高 橋 典 久	平成22年 8 月 1 日
常務取締役	秘書室長 兼広報部長 兼社会・環境推進部長	常務取締役	秘書室長 兼渉外部長	並 木 利 昭	平成22年 8 月 1 日
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	久 保 光 弘	平成22年 8 月 1 日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.4%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	18,600
売掛金	2,441	1,666
有価証券	4	64
商品	17,979	15,630
貯蔵品	68	63
その他	9,197	9,721
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	40,549	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,308	38,414
土地	24,101	24,101
その他(純額)	12,370	12,176
有形固定資産合計	79,780 ¹	74,692 ¹
無形固定資産		
投資その他の資産	3,248	3,439
差入保証金	31,806	32,904
その他	11,125	10,545
投資その他の資産合計	42,932	43,450
固定資産合計	125,961	121,582
資産合計	166,511	167,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,000	43,897 ²
短期借入金	18,078	11,305
1年内返済予定の長期借入金	16,570	10,299
未払法人税等	1,920	1,840
賞与引当金	3,761	1,969
販売促進引当金	1,731	1,462
その他	10,593	13,233 ²
流動負債合計	83,655	84,007
固定負債		
長期借入金	24,096	27,710
退職給付引当金	4,091	3,964
役員退職慰労引当金	311	343
その他	7,621	6,954
固定負債合計	36,120	38,972
負債合計	119,776	122,980

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	27,777	25,241
自己株式	3,343	3,343
株主資本合計	46,441	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	183
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	293	439
純資産合計	46,735	44,345
負債純資産合計	166,511	167,326

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	341,910	346,754
売上原価	252,976	256,074
売上総利益	88,933	90,679
営業収入	9,135	10,312
営業総利益	98,069	100,992
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	33,923	34,364
賞与引当金繰入額	3,779	3,761
退職給付引当金繰入額	862	850
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
その他	53,508	55,249
販売費及び一般管理費合計	92,088	94,238
営業利益	5,980	6,754
営業外収益		
受取利息	254	234
受取配当金	13	19
その他	213	195
営業外収益合計	481	449
営業外費用		
支払利息	710	645
その他	35	24
営業外費用合計	746	669
経常利益	5,714	6,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
固定資産除却損	43	90
物流センター閉鎖損失	-	72
店舗閉鎖損失	69	11
本社移転費用	146	-
たな卸資産評価損	38	-
その他	5	0
特別損失合計	303	173
税引前四半期純利益	5,512	6,360
法人税、住民税及び事業税	3,095	3,479
法人税等調整額	642	684
法人税等合計	2,453	2,795
四半期純利益	3,059	3,565

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	112,219	115,862
売上原価	82,870	85,359
売上総利益	29,349	30,503
営業収入	3,081	3,511
営業総利益	32,430	34,014
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,019	11,229
賞与引当金繰入額	1,724	1,700
退職給付引当金繰入額	287	283
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
その他	17,738	18,787
販売費及び一般管理費合計	30,774	32,004
営業利益	1,655	2,009
営業外収益		
受取利息	82	76
受取配当金	0	0
その他	66	73
営業外収益合計	149	149
営業外費用		
支払利息	227	204
その他	8	6
営業外費用合計	235	210
経常利益	1,569	1,949
特別損失		
固定資産除却損	20	28
物流センター閉鎖損失	-	0
本社移転費用	146	-
店舗閉鎖損失	51	-
その他	3	-
特別損失合計	221	29
税引前四半期純利益	1,347	1,920
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,602
法人税等調整額	737	742
法人税等合計	618	860
四半期純利益	729	1,059

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,512	6,360
減価償却費	4,731	5,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,931	1,792
販売促進引当金の増減額(は減少)	200	268
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	31
受取利息及び受取配当金	267	253
支払利息	710	645
店舗閉鎖損失	43	-
固定資産除却損	43	90
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027	2,353
仕入債務の増減額(は減少)	14,564	12,897
未払金の増減額(は減少)	2,474	2,106
その他	2,565	1,638
小計	2,547	1,689
利息及び配当金の受取額	230	211
利息の支払額	679	621
法人税等の支払額	4,036	3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032	5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	198	64
有形固定資産の取得による支出	6,827	8,859
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	664	682
投資有価証券の取得による支出	37	-
貸付けによる支出	949	763
貸付金の回収による収入	16	57
差入保証金の差入による支出	729	843
差入保証金の回収による収入	863	410
その他	47	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,127	10,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,895	6,773
長期借入れによる収入	15,900	10,350
長期借入金の返済による支出	7,446	7,693
リース債務の返済による支出	322	419
配当金の支払額	1,013	1,015
自己株式の取得による支出	1	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,011	7,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,148	7,739
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,590	10,761

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,162百万円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,080百万円</p> <p>2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日付のもの、当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 16,810百万円</p> <p style="text-align: right;">未払金(流動負債のその他) 2,449</p>

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,390百万円</p> <p>有価証券(譲渡性預金) 300百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,590百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,861百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,761百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,450,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,982,497株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 908.04円	1株当たり純資産額 861.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 59.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 69.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,059	3,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,059	3,565
期中平均株式数(株)	51,469,463	51,468,519

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	729	1,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	729	1,059
期中平均株式数(株)	51,469,202	51,468,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....514百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月26日

(注) 平成22年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。